

# 令和 6 年度決算 財務書類

## 注記（連結会計）

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ①有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ①有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年～ 50 年

工作物 10 年～ 50 年

物品 4 年～ 8 年

### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

#### ①退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日野町江府町日南町衛生施設組合へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

#### ②賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(7) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超える連結対象団体はありません。

**2 重要な会計方針の変更等**

重要な会計方針の変更はありません。

**3 重要な後発事象**

該当の事象はありません。

**4 偶発債務**

該当の事象はありません。

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

| 団体（会計）名                  | 区分          | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|--------------------------|-------------|-------|--------|
| 鳥取県町村総合事務組合<br>（退職手当事業）  | 一部事務組合・広域連合 | みなし連結 | -      |
| 鳥取県町村総合事務組合<br>（非常勤補償事業） | 一部事務組合・広域連合 | 比例連結  | 0.664% |

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。ただし、鳥取県町村総合事務組合（退職手当事業）は、みなし連結を採用しております。

※連結財務書類から対象となる連結対象団体を記載しています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産

#### イ 内訳

該当はありません